

2025年05月14日

領収書

滝田洋子 様

「第67回自治体学校in東京」参加費

滝田洋子様 参加分

(お申し込みID: 71)

合計 ￥ 13,000円 (非課税)

第67回自治体学校実行委員会

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

自治体問題研究所内

TEL: 03-3235-5941

FAX: 03-3235-5933



内容	単価	数量	税率	小計
第67回自治体学校in東京	¥13,000	1	非課税	¥13,000
			合計 (非課税)	¥13,000

(注) 当実行委員会は任意団体であり、インボイス番号はございません。

研 修 滝 田 洋 子 議 員

研修：第67回自治体学校 in 東京

日時：令和7年7月26日(土)～27日(日)

場所：日本教育会館(神保町駅)、明治大学駿河台キャンパスリバティタワー(御茶ノ水駅)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～神保町駅	鉄道	往復	189.4	2,420	2,100			4,520
佐野駅～御茶ノ水駅	鉄道	往復	175.2	2,260	2,500			4,760
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				4,680	4,600	0	0	9,280

宿泊料@16,500×0泊	0 円
交通費	9,280 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	9,280 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 亀田昌久

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

領 収 書

滝田 洋子 様

¥ 2,000 -

ただし、両毛六市議会議長会議員研修会負担金として
上記金額を領収いたしました。

令和8年1月8日

両毛六市議会議長会会長
桐生市議会議長 人見 武男



領収証

2026 年 1 月 15 日

滝田洋子

様

★
¥30,000

但 2026/1/15(木)10時～森講師【東京】公共施設問題の基礎
2026/1/15(木)13時半～森講師【東京】学校統廃合と公共施設問題

研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



東京

ともに学ぶ
地方自治が切りひらく
平和で豊かな社会

©(公財)東京観光財団

みんなが先生 みんなが生徒

第67回

自治体学校

in
東京

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリバティタワー

2025年7月26日(土) 27日(日)

1日目●全体会 7月26日(土) 13:00~17:00 ZOOM ウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール



基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

中山 徹

記念講演

被爆80年、
核兵器のない世界の実現をめざして

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)代表委員

田中熙巳



主催●第67回自治体学校実行委員会

日本教育会館一ツ橋ホール

ZOOMウェビナー配信あり

- 12:30 開場
- 13:00~ 開校あいさつ 西村 茂 学長・山本由美 現地実行委員長
- 13:15~ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域そして自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14:50~ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中照巳 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)代表委員

国際法に反した戦闘行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえも崩されようとしています。国内においても軍備拡大と憲法改悪の策動が強まり、「戦争する国づくり」を背景として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきましょう。

16:00~ リレートーク 地域と自治体 最前線

1 ●東京のまち壊し——やりたい放題、都民軽視の開発

報告者: 千代崎一夫 新建築家技術者集団東京支部

報告者: 市川隆夫 臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長(臨海都民連)

2 ●会計年度任用職員の雇い止めとの闘い

報告者: 佐々木真紀 東京公務公共一般労組墨田支部長

3 ●検証と提言

能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題

報告者: 竹味能成 いしかわ自治体問題研究所代表・元金沢学院大学教授

16:45~ 次回開催地代表あいさつ

16:50~ 全体会閉会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17:00~ 1日目全体会終了

明治大学駿河台キャンパスリハビリタワー

分科会

1 ●長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて

報告者: 黒田兼一 明治大学名誉教授 リアル・ZOOM 同時開催
地方自治体における正規職員の長時間労働と非正規職員の拡大・雇止め問題を深掘りします。また新型コロナウイルスと大災害時の対応における職員の過酷な実態も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方が求められています。労働環境改善に向けて、現場の声を共有する場としましょう。オンライン併用での参加も可能です。

2 ●医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

報告者: 長友薫輝 佛教大学准教授
貧困が深刻化し、格差の拡大が続く中で、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が多数います。体調が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れで死亡する人が続出しています。いつでも、どこでも、誰でも、安全で質の高い医療が受けられるよう、医療制度の充実(医療保険や医療提供体制等)について話し合います。

3 ●地域から持続可能な農と食のあり方を考える

報告者: 関 耕平 島根大学教授
生態系と調和した持続可能な農と食のあり方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・社会運動の広がりをご紹介します。その上で、自治体政策に何が求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に注目しその可能性を考えます。

4 ●自治体DXの現在——コスト・住民サービス・自治の視点から

報告者: 本多滄夫 龍谷大学教授
情報システム標準化で運用経費が倍増し行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市市長会が明らかにしました。ガバメントクラウドやSaaS、AIの利用、さらに情報銀行の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の問題も新しい局面を迎えつつあります。自治体DXに関わってきた職員や議員、研究者が課題解決へ向けて報告します。

5 ●少子化対策を地域から考える

報告者: 中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は異次元の少子化対策を打ち出していますが、地域の問題解決に結びついているでしょうか。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が取られています。政府が進める少子化対策の問題点を知るとともに、全国各地の取組みに学びます。

6 ●自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生

報告者: 尾林芳匡 弁護士
自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となって変質しつつあります。独法化された公立病院・公園PFIによる弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7 ●学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

報告者: 山本由美 和光大学名誉教授
コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計画が各地で進められています。背景には地域の新自由主義的再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化、学校プール廃止なども行われます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8 ●公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

報告者: 西村 茂 金沢大学名誉教授
運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続き、通院や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AIオンデマンド交通等の導入もみられます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしているか深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9 ●水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどかない」

報告者: 近藤夏樹 自治労連公営企業評議会事務局長 リアル・ZOOM 同時開催
民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれません。

10 ●地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

報告者: 傘木宏夫 NPO 地域づくり工房・自治体問題研究所理事
気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待ったなしです。ゼロカーボンシティ宣言と具体的な実践が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづくりをともに考えます。

講座 ●10:00~12:30 地方自治の仕組みと法

講師: 山田健吾 専修大学教授
辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復興・復興など、住民の人権と地方自治を軽視した施策が展開されています。憲法・地方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。本講座では、地方自治の本旨をいまだ確認しながら、自治法の条文に即して、これらの問題について考えます。

講座 ●13:30~16:00 自治体財政のしくみと課題

講師: 川瀬憲子 自治体問題研究所副理事長・静岡大学教授
自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集権型システム」ともいうべき国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策などの諸課題について、具体的な事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A ●東京港臨海部開発等を検証する

報告者: 臨海部開発問題を考える都民連絡会(臨海都民連)
無数の大規模開発は? 日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発、投機の増殖化した晴海遊子村跡マンション群、お台場海浜公園(大噴水予定地)、東京国際クルーズターミナル(カジノ用地を鳥瞰)、海の森水上競技場等を見学。オリンピック後と、これから「計画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。

- ・参加費 4,000円(バス・資料代:定員45名)
- ・現地集金 **昼食は各自負担、お台場海浜公園で昼食休憩
- ・日比谷文化図書館前集合(8:45)~カレック汐留46階から築地市場跡地再開発用地見学後に解散(16:00過ぎを予定)

B ●「戦後80年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内: 北村 正 第3次新横田基地公署訴訟原告団事務局長
根本山幸夫 多摩地域のPFAS汚染から命と健康を守る連絡会共同代表

報告者: 神子島 健 東京工科大学教授
基調報告: 「戦後80年」、横田基地から日米の軍事力強化を問う

- いま、沖縄に限らず日本各地で基地建設や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺地域では、日米地位協定が壁となりPFASなどの十分な調査ができません。在日米軍の司令部がある横田基地の周辺ツアーと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向き合うか、考えていきましょう。午前は横田基地一周バスツアー、午後は講演と意見交換。
- ・参加費 5,000円(バス・資料代:定員40名)
 - ・現地集金 **昼食は午後の会場・JR国立駅前で各自
 - ・JR青梅線昭島駅北口集合(9:00)~JR中央線国立駅南口解散(16:00)
 - ・案内サイト <https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota>

参加費

	参加区分	個人会員	個人会員以外
	個人参加 *ZOOM参加も同額	① 2日間参加	13,000円
② 1日参加		7,000円	8,000円
③ 35歳未満で2日間参加		8,000円	
④ 35歳未満で1日参加		4,000円	
3人以上の団体にZOOM参加	⑤ 2日間参加	30,000円	
	⑥ 1日参加	20,000円	
東京都内からの参加	⑦ 東京都内からの一般参加 *都区市議会議員を除く	3,000円	

*現地分科会参加費は別途、現地にて支払い。ZOOM参加者にはメールでレジュメ送付

申込要項

受付期間 5月1日(木) 10:00~7月11日(金) 12:00

参加申込はこちらから!⇒



お申し込みはQRコードまたはホームページ (https://www.jichiken.jp/) からお願い致します。

ホームページからのお申し込みが難しい方は、第67回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。

キャンセルの際は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催8日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

宿泊所

宿泊先は各自で手配をお願い致します。尚、勤労者レクリエーション協会では一部宿泊施設をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及びWEB申込ができない方につきましては、勤労者レクリエーション協会に直接お問い合わせください。

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407

受付期間 5月7日(水)~6月26日(木) *平日10:00~17:00(土日祝日休み)

2日目分科会・講座の昼食

お弁当(1,100円)のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。

*会場周辺には多数の飲食店があります

会場へのアクセス

1日目●全体会 7月26日(土)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL 03-3230-2831

最寄駅 神保町駅(東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線) 出口A1、徒歩3分

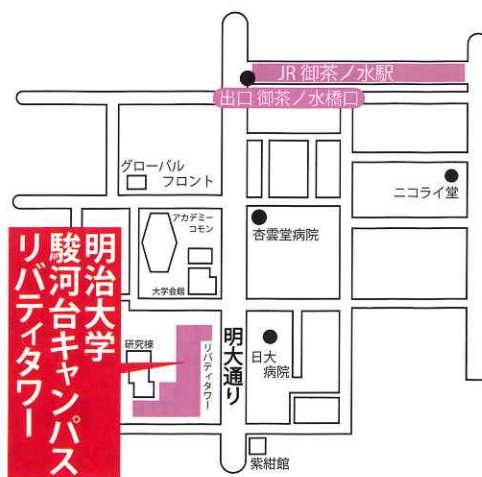
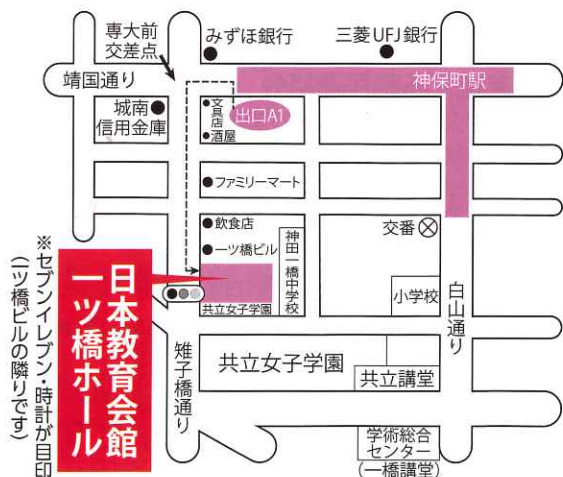
東京駅からの主なアクセス 東京駅—(丸ノ内線・池袋方面)—大手町駅(半蔵門線・中央林間方面)—神保町駅(約15分)

2日目●分科会・講座 7月27日(日)

会場 明治大学駿河台キャンパスリバティタワー 東京都千代田区神田駿河台1-1 TEL 03-3296-4545

最寄駅 JR御茶ノ水駅(JR中央線・総武線) 出口 御茶ノ水橋口、徒歩3分

東京駅からの主なアクセス 東京駅—(中央線・新宿方面)—御茶ノ水駅(約4分)



第67回自治体学校実行委員会

事務局 ●〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体 ●自治体問題研究所/北海道地域・自治体問題研究所/オホーツク地域自治研究所/青森県地域自治体問題研究所/岩手地域総合研究所/福島自治体問題研究所/茨城県自治体問題研究所/とちぎ地域・自治研究所/ぐんま住民と自治研究所/埼玉自治体問題研究所/千葉県自治体問題研究所/東京自治問題研究所/多摩住民自治研究所/神奈川自治体問題研究所/にいがた自治体研究所/富山県自治体問題研究所/いしかわ自治体問題研究所/長野県住民と自治研究所/静岡県地方自治研究所/東海自治体問題研究所/滋賀自治体問題研究所/京都自治体問題研究所/大阪自治体問題研究所/兵庫県自治体問題研究所/奈良自治体問題研究所/和歌山県地域・自治体問題研究所/とっとり地域自治研究所/しまね地域自治研究所/岡山県自治体問題研究所/広島自治体問題研究所/徳島自治体問題研究所/香川県自治体問題研究所/愛媛県自治体問題研究所/高知自治体問題研究所/福岡県自治体問題研究所/NPO 法人くまもと地域自治体研究所/長崎県地域・自治体研究所/みやざき住民と自治研究所/おきなわ住民自治研究所

自治体学校 in 東京

日本共産党
滝田洋子

7月26日(土)

全体会 日本教育会館 13:00~17:00

基調講演 地方自治と地域 この1年から考える
核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割

講演者 中山 徹 (自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授)

記念講演 被爆80年、核兵器のない世界の実現を目指して

講演者 田中照巳 (日本原水爆被爆者団体競技会代表委員)

所感

・戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起こっているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らし続けられる大前提です。今、地域そして自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えなくてはいけないと感じました。

7月27日(日)

分科会8 公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者 西村 茂 (金沢大学名誉教授)

所感

・運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続き、通院や買い物など外出が困難になっています。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしていけるか深刻な問題です。移動手段はだれが保障すべきか、どう解決するのかを考え、多くの自治体でこれからの長期課題だと感じました。

2026年1月15日・16日(東京)
2月9日・10日(京都)

1日目

公共施設特別講座

森 裕之(立命館大学、総務省経営・財務マネジメント
強化事業アドバイザー)

学校統廃合と公共施設問題

公共施設の最重要課題

2026年1月15日 研修報告

公共施設特別講座・学校統廃合と公共施設問題

講師 森 裕之

滝田 洋子

「公共施設・財政・人口減少」分析によると、佐野市は「人口減少・老朽化・財政硬直化」が同時進行しており、公演で強調する全国的課題の典型例に近い構造を持つ。特に学校施設の老朽化・統廃合、公共施設の総量過多、インフラ更新費用の将来負担が大きい。佐野市が今後取るべき方向性は、森氏の言う「成長しなくとも施設総量の適正化・市民参加型の合意形成・財政の見える化が鍵になる。

所感

学校施設統廃合は避けられないが、地域の合意形成が難しいのが現実「統廃合は、財政の問題、ではなく教育の質の問題」佐野市も教育の質・通学環境・地域コミュニティをセットで議論する必要があると感じました。